

償却資産申告書 記載例

* 前年度に申告された方は、住所・氏名及び取得価額を昨年の申告をもとに印字していますので、訂正・修正がある場合は、打消線を引いた上、余白に正しい内容を記入してください。

令和 年 月 日

庄原市長 木山 耕三 殿

令和7年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

1234567891

1 住所
住所・電話番号を記入してください。

2 氏名
氏名・ふりがなを記入してください。法人の場合は、名称と代表者氏名を記入してください。

3 個人番号又は法人番号
右詰めで記入してください。

4 事業種目
事業種目(業種)を記入してください。

5 事業開始年月
個人: 事業開始年月
法人: 設立年月

6 この申告に対応する者の係及び氏名
この申告について、直接応答できる方の氏名・電話番号を記入してください。

資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物	4,302,000 4,002,000	700,000	1,200,000	3,602,000
2 機械及び装置	8,100,000		1,200,000	9,300,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	3,390,000	400,000	300,000	3,290,000
6 工具、器具及び備品				
7 合計	15,792,000 15,492,000	1,100,000	1,500,000	16,192,000

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

16 借用資産 (有・無) □□リース株式会社

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等) 該当する項目に○をつけてください。

19 前年前に取得したもの(イ)
前年度までに申告された方は取得価額が印字されています。

20 前年中に減少したもの(ロ)
令和6年1月2日～令和7年1月1日に減少した資産の取得価額を記入してください。

21 前年中に取得したもの(ハ)
令和6年1月2日～令和7年1月1日に取得した資産の取得価額を記入してください。

22 計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
令和7年1月1日現在における全資産の取得価額を記入してください。

15. 庄原市内における事業所等資産の所在地
① 庄原市中本町一丁目15番地1

16. 借用資産
借用(リース)資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。借用資産がある場合には、貸主の名称及び連絡先を記入してください。

17. 事業所用家屋の所有区分
該当する方を○で囲んでください。

18. 該当するものを○で囲み、次のような事項があれば記入してください。
●課税標準の特例を適用する資産、または、非課税資産等を所有している場合には、その届出書や添付書類の名称
●合併があった場合には、合併日・合併法人名・被合併法人名等

種別別明細書記載例(増加資産がある場合)

* 前年度までに申告された方は、新たに増加した資産を記載してください。
 * 今回初めて申告される方、電算により全資産申告される方は、全償却資産を記載してください。

令和7年度

種別別明細書(増減資産・全資産用)

所有者氏名

株式会社 □□□

枚のうち

枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数 量	取得年月			取得価額 (イ)	耐用年数	減価残存率 (ロ)	価額 (ハ)	課税標準の特例 率(ニ)	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月								
01	1		外構工事	1	4	22	6	1,002,000	15				1. 2 3. 4		
02	1		門扉	1	4	22	6	300,000	15						
03			構築物合計					1,302,000					1. 2 3. 4		
04	2		太陽光発電システム(中本町一丁目15番地1)	1	4	24	6	3,800,000	17				1. 2 3. 4		
05			機械設備合計					3,800,000					1. 2 3. 4		
06	6		陳列棚	10	4	12	6	600,000	6				1. 2 3. 4		
07	6		複合機	1	4	12	7	640,000	5				1. 2 3. 4		
08	6		冷蔵庫	2	4	13	8	700,000	6				1. 2 3. 4		
09	6		応接セット	1	4	15	9	300,000	8				1. 2 3. 4		
10			工具器具、備品合計					2,240,000	6				1. 2 3. 4		
11															
12	1		フェンス	1	5	5	8	300,000	10				① 2 ③ 4	令和6年度申告もれ	
13	2		真空包装機	1	5	6	2	1,200,000	8				① 2 ③ 4	附則第15条第4.4項先端設備	
14	6		応接セット	1	4	8	9	300,000	8				① 2 ③ 4	令和6年7月三次支店より	
15													1. 2 3. 4		
16															
17															
18															
19															
20															
			小計					9,142,000							
								7,342,000							

記入不要です

記入不要です

【耐用年数】
耐用年数を記入してください。

【取得価格】
・取得価額とは、資産を取得するために通常支出すべき金額(当該資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他直接要した費用を含む)をいいます。消費税の取り扱いについては、会計上選択されている経理方式に合わせてください。
・圧縮記帳は固定資産税の申告では認められていませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を申告してください。

【資産の種類】
以下の数字で記入してください。
1: 構築物(建物附属設備含む)
2: 機械及び装置
3: 船舶
4: 航空機
5: 車両及び運搬機
6: 工具、器具及び備品

増加した資産の名称、数量、取得年月、取得価額、耐用年数を記入してください。

【取得年月】
年号は、以下の数字で記入してください。
3: 昭和
4: 平成
5: 令和

【増加事由】
該当する増加事由を○で囲んでください。
1=新品取得
2=中古品取得
3=異動による受け入れ
4=その他
3の場合、摘要欄に異動前の所在を記入してください。
4の場合、摘要欄に理由を記入してください。

【摘要】
・課税標準の特例適用がある資産については、その適用条項を記入してください。
・その他、特記事項を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

種別別明細書記載例(減少資産がある場合)

* 資産の減少、修正がある場合は、次の要領で修正してください。
 * 資産に変更が無い場合は記入不要です。

令和7年度

種別別明細書(増減資産・全資産用)

所有者氏名

株式会社 □□□

枚のうち
枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数 量	取得年月			(イ) 取得価額	(ロ) 耐用年数	(ハ) 減価残存率	(ニ) 価額	(ヘ) 課税標準の特例 率 コード	(ホ) 課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月								
01	1		駐車場アスファルト舗装	1	4	22	6	750,000	10				1.2 3.4		
02	1		汚水処理設備	1	4	24	7	1,250,000	15				1.2 3.4	旧附則第15条2項6号	
03	1		看板	1	4	24	7	700,000	20				1.2 3.4	令和6年9月撤去	
04			構築物合計					2,000,000 2,700,000					1.2 3.4		
05	2		自動計量器	1	4	19	10	1,800,000	10				1.2 3.4		
06	2		乾燥機	1	4	23	10	2,000,000	7				1.2 3.4		
07	2		油圧ショベル	1	5	4	10	500,000	7				1.2 3.4		
08			機械及び装置合計					4,300,000					1.2 3.4		
09	6		防犯カメラ	1	4	24	10	350,000	6				1.2 3.4		
10	6		陳列棚	1 2	4	24	10	400,000 800,000	8				1.2 3.4	一部廃棄 (令和6年8月)	
11			工具器具、備品合計					750,000 1,150,000					1.2 3.4		
12													1.2 3.4		
13													1.2 3.4		
14													1.2 3.4		
15													1.2 3.4		
16													1.2 3.4		
17													1.2 3.4		
18													1.2 3.4		
19													1.2 3.4		
20													1.2 3.4		
小計								7,050,000 8,160,000						庄原市	

記入不要です

記入不要です

資産が減少した場合は、二重線で抹消し、減少後の合計額を記入してください。摘要欄に除却年月と理由を記入してください。

資産の一部が減少した場合は、変更後の数量、取得価額を記入し、摘要欄に理由と年月を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。